

平成 28 年度 地震・津波防災訓練 【三重県松阪市】

実施報告書
(概要版)



三重県松阪市について

松阪市（まつさかし）は、三重県のほぼ中央に位置し、東は伊勢湾、西は山地を境に奈良県に接し、南は多気郡、北は津市に接しています。人口は約163,900人、総面積約624km²のエリアに山と海の地域特性が数多くあります。

今回の訓練を行った港地区、松ヶ崎地区は、古くから開かれた漁港の漁村集落があり、2つの河川に挟まれた河口の低地が広がっています。

南海トラフ大地震の発生が現実味を帯びている昨今、松阪市では毎年、こうした地区ごとのまちづくり協議会を通じた住民参加型の防災訓練を展開しています。



地図出典：国土地理院

訓練概要

- 訓練想定：11月5日（土）午前8時に、震度6強の地震が発生。港地区、松ヶ崎地区では、高さ約3mの津波が予想される。松阪市は、地震発生後ただちに災害対策本部を設置するとともに、住民に対し防災行政無線等により津波からの避難を呼びかけた。
- 実施日時：平成28年11月5日（土）8：00～14：00
 - 第1部「住民参加型防災訓練」 8：00～10：30
津波避難訓練、災害対応法講習会
 - 第2部「一般参加者の体験防災訓練、防災啓発」 10：30～14：00
公助機関訓練、防災啓発
- 主催：内閣府、松阪市防災訓練実行委員会
- 参加者数：約1,750名（報道発表）
- 参加機関：港まちづくり協議会、松ヶ崎まちづくり協議会、港地区連合自治会、松ヶ崎地区連合自治会、港地区交通安全協会、松ヶ崎地区交通安全協会、港公民館、松阪市消防団、港小学校、松阪市ショッピングセンターマーム、陸上自衛隊久居駐屯地第33普通科連隊、松阪警察署、松阪地区広域消防組合、三重県防災航空隊、気象庁津地方气象台、各ライフライン企業・NPO法人等

当日の訓練内容

08:00～09:00 津波避難訓練、「マーム」内訓練

緊急地震速報を合図に、訓練実施対象地区の住民参加（自助）による津波避難訓練（各戸～避難場所「マーム屋上」）と並行し、「マーム」内での一般客、従業員が主体となった、シェイクアウト及び施設屋上への避難、避難人員報告の訓練を行った。

▼津波避難訓練（地区住民）



▼マーム内訓練



09:00～10:30 災害対応講習会

津波避難訓練終了と同時に、「マーム」施設（屋上）を活用して、防災ヘリ情報伝達や負傷者等の搬送、応急手当訓練、倒壊家屋対応講習などを実施。また特に、行政幹部職員等に対しては、BCPの必要性啓発等に係る防災講習会を実施した。

▼防災ヘリ情報伝達訓練



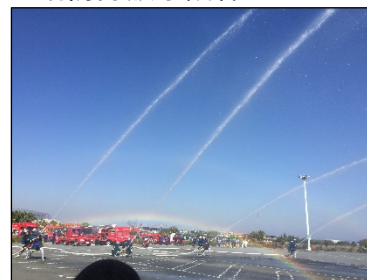
▼防災講習会



10:30～12:00 公助機関訓練

地区住民のみならず、避難場所が商業施設である状況を活かし、一般買い物客なども取り込みながら、屋外での各公助機関（消防、自衛隊、警察署）による、放水、被災者救出等に係るデモンストレーションを実施した。

▼消防隊放水訓練



▼自衛隊ヘリ救出訓練



10:30～14:00 防災啓発

公助機関訓練と並行して、「マーム」屋外の駐車場では、防災啓発に係る常設ブースの設置や各種車両の展示、「マーム」内でもパネル展示、東日本大震災のドキュメント（アニメ）の放映などを実施。最後には参加者に防災啓発グッズを提供し、訓練を終了した。

▼災害体験車両啓発



▼体験型防災訓練

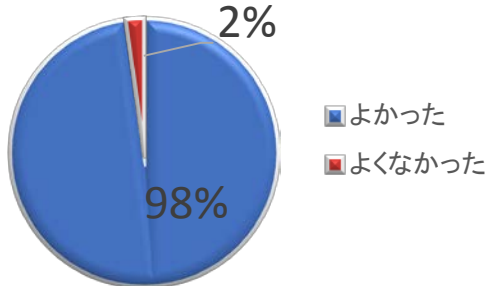


アンケート結果

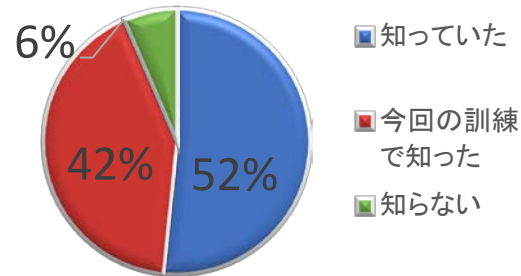
住民の方々の防災意識や津波避難対策への取組み状況等を把握するため、アンケート調査を実施した。

問 訓練に参加して、どう思いましたか？

(回答数：地区住民93人)

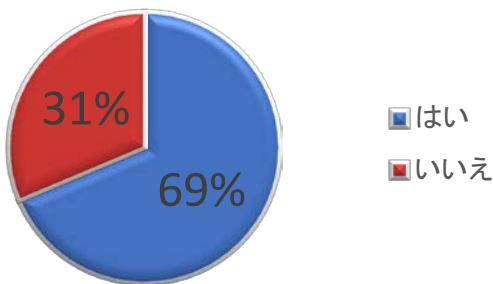


問 11月5日が「津波防災の日」であることを知っていますか？ (回答数：地区住民93人)



問 地震等に備えて、非常用持出し袋等を

準備していますか？ (回答数：一般参加 338人)



訓練の評価

訓練当日は晴天と温暖に恵まれ、避難場所として商業施設を設定したこともあり、総勢約1,750名の参加が得られ、それぞれが終始熱心かつ真剣な態度で避難訓練を行い、各種体験等にも参加した。

訓練後に防災・啓発グッズの配布と同時に参加者対象のアンケートを実施し、今後の防災・減災対策や防災訓練の参考となるよう「課題と対策案」として整理した。この結果、本訓練は以下のように評価できるものと考えられる。

- 地域住民からは「参加して良かった」という意見が98%と高い満足度であり、地震・津波避難における一連の行動を効果的に学ぶ機会となった。
- 自主防災組織、地域住民、大型ショッピングセンター、防災関係者などが一体となった訓練実施により、各機関の連携等を深められた。
- 特に行政職員に対して「業務継続計画 (BCP)」に関する講座実施も盛り込まれ、行政としての災害対応のあり方について再考する機会が得られた。また、以下の課題が明らかとなり、今後の訓練企画で考慮が必要である。
- 今回訓練では商業施設屋上への「自動車用スロープ」の活用を想定したが、歩行の際の高齢者への負担や車いすの必要性が認識でき、高齢者や身体の不自由な方への避難補助に対する一層の配慮が必要である。
- 参加者からは、地区内において防災行政無線が聞き取りにくい箇所がある等の指摘があったことから、既存設備の機能検証とともに、日常的な地震・津波避難に対する意識啓発なども充実していく必要がある。
- 「住民参加型防災訓練」は特定地域を対象とした実施だったが、今後も市内各地区において、定常的な訓練開催が必要である。